

琉球大学学術リポジトリ

高度外国人材に求められるビジネス日本語フレームワークの構築：直観的手法を中心に

メタデータ	言語: 出版者: 琉球大学グローバル教育支援機構国際教育センター 公開日: 2017-05-15 キーワード (Ja): 高度外国人材, ビジネス日本語, 能力記述文 キーワード (En): Can-do, CEFR, High-skilled foreign personnel, Business Japanese, Capability description, CEFR 作成者: 葦原, 恭子, 奥山, 貴之, 塩谷, 由美子, 島田, めぐみ メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/36631

高度外国人材に求められるビジネス日本語フレームワークの構築 —直観的手法を中心に—

葦原 恭子, 奥山 貴之, 塩谷由美子, 島田めぐみ

要 旨

日本政府は、近年、外国人留学生が高度外国人材として日本企業へ就職し、活躍することを促進している。しかし、高度外国人材に求められるビジネス日本語能力の習熟度の判定は難しく、その評価基準も定まっていないのが現状である。本研究は、汎用的な評価基準となる「ビジネス日本語フレームワーク」の構築を目的としており、このフレームワークは高度外国人材の育成・教育・評価に資する枠組みとなる。ビジネス日本語フレームワーク構築のプロセスには「直観的手法」、「質的調査法」、「量的調査法」があり、本稿では、「直観的手法」について述べる。本研究では、既に存在する尺度（CEFR, JF 日本語教育スタンダード, TOEIC Can-Do Guide 等）から Can-do 項目を抽出し、基準を設定した上で能力記述文をビジネス日本語の Can-do 項目として書き換えた結果、約 800 項目が能力記述文バンクに登録された。

【キーワード】 高度外国人材, ビジネス日本語, Can-do, 能力記述文, CEFR

1. はじめに

日本政府は「留学生 30 万人計画」を策定し、外国人留学生を卒業・修了後に高度外国人材として活躍させることを目的として、彼らの日本企業への就職を促進している。高度外国人材に求められる能力の一つにビジネス日本語能力があるが、一方で外国人のビジネス日本語能力の判定は難しいことも指摘されている。一般的な日本語能力に関する評価基準としては、国際交流基金が発表した JF 日本語教育スタンダードがあり、ビジネス英語の評価基準については、TOEIC Can-Do Guide 等がある。しかし、ビジネス日本語能力については、ビジネス日本語 Can-do 開発等の試みはされていても、教育とビジネスの現場で共有可能な枠組みは定まっていない。本研究は、高度外国人材に求められるビジネス日本語能力について、様々な業種に共通の部分と業種別に分かれる部分を明らかにすべく調査を実施し、最終的には高度外国人材の育成・教育・評価に資する枠組みとなる「ビジネス日本語フレームワーク」を構築することを目的としている。フレームワーク構築のためには、直観的手法、質的調査法、量的調査法というプロセスを踏む必要があるが、本稿では、本研究における直観的手法とビジネス日本語フレームワーク構築の展望について報告する。

2. 研究の目的と方法

本研究は、高度外国人材の育成・教育・評価に資する枠組みとなる「ビジネス日本語フレームワーク」構築にあたり、まず、高度外国人材に求められるビジネス日本語に関する Can-do 項目をリストアップすることとした。まず、先行調査やビジネス日本語教育関連の教材等からビジネスコミュニケーションタスク項目を抽出する。次に、様々な業種に共通する部分と業種別に分かれる部分、さらに職種別のタスクを明らかにするために、既に日本国内で就職している高度外国人材と企業担当者にアンケート調査を実施する。そして、アンケート調査の結果を元に、インタビュー内容を決定し、企業担当者及び高度外国人材に調査を実施する。その後、海外で働く高度外国人材と企業担当者にも同様の調査を実施し、同業種であっても、就業地によって異なる特徴があるかどうかを明らかにする。最終的には、すべての調査結果を踏まえて、高度外国人材の育成・教育・評価に資する枠組みとなるビジネス日本語フレームワークを構築する。本研究によって構築されるビジネス日本語フレームワークは、ビジネス日本語教育の現場において、日本語学習者に対する具体的な目標設定の際に活用できる。また、就職後についても高度外国人材が研修や業務の詳細な目標設定を確認したり、企業担当者が研修の効果や高度外国人材のビジネス日本語能力の伸びを検証したりする際にも活用できるツールとなり、高度外国人材の育成・教育・評価に資する枠組みとなる。

3. 研究の背景

3.1. 高度外国人材に求められるビジネス日本語能力に関する現状

高度外国人材⁽¹⁾は「高度な技術や専門知識を持った外国人材」とも定義されるが、国立総合研究所(2011)によると、日本政府は高度外国人材の積極的な受け入れ策として海外から直接受け入れることに加えて、外国人留学生を増やし、卒業・修了後に日本国内での就職を促進することも重要な取り組みであるとしており、外国人留学生は高度外国人材の卵として期待されているとしている。

海外技術者研修協会(2007)は、企業が高度外国人材に求める能力についてアンケート調査を実施している。その際、「ビジネス上の日本語能力」として「相手との関係や場面に応じ、敬語や丁寧語など適切な話し方ができる」等18項目、「社会人として求められる行動能力」として12項目を挙げている。その結果、日本企業は外国人留学生に対して高い日本語能力を持つグローバル人材として強く関心を示していることが明らかとなったとし、ビジネス場面では、高度外国人材に対して、待遇表現、問題解決能力、電話やメールなど非対面型コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力、ビジネス文書作成・読解能力といった能力が求められているとしている。

労働政策研究・研修機構(2009)は、「留学生が仕事をするうえで、企業が求める日本語能力」について調査を実施し、「報告書やビジネスレターなどの文書を作成できるレベ

ル」(68.8%)と「ビジネス上のやり取りができるレベル」(26.2%)を合わせると95.0%の企業が「日常会話程度を超えるレベルの日本語を求めている」としている。

これらの先行調査によって、高度外国人材に求められているビジネス日本語能力の概要や一端は明らかになりつつある。そして、大学や日本語学校など日本語教育の現場では、ビジネス日本語教育のニーズが日増しに高まっている。しかし、堀井(2013)は、2013年現在のビジネス日本語教育の現状と課題を分析し、「ビジネス日本語の学習領域の確定はまだできていない」と指摘している。外国人のビジネス日本語能力については、その到達目標を立てる際に参考となり、高度外国人材の育成・教育・評価に資する枠組みとなるような汎用的な評価基準は未だ構築されていないのが現状なのである。高度外国人材の育成・教育・評価に資する枠組みとなる「ビジネス日本語フレームワーク」を構築することは喫緊の課題である。

3.2. 人材の育成・教育・評価に資する枠組みとしての評価基準の先行例

3.2.1 CEFR (ヨーロッパ言語共通参照枠)

CEFR (Common European Framework of Reference for Languages: Learning, teaching assessment)とは「欧州域内で国や言語の違いを超えて、言語(外国語)教育専門家(テスト開発期間や行政担当官を含む)などが言語学習、教授法、そして、評価法に関する相互理解およびコミュニケーションを促進するための基盤となる参照枠組みを提示した文書」である(野口, 2014)。欧州評議会(Council of Europe)は1997年に開始した言語教育プロジェクトの成果として、2001年に英語版を出版した。

3.2.2 JF 日本語教育スタンダード (JFS)

JF 日本語教育スタンダード(以下、JFSとする)は、2010年に国際交流基金がCEFRの考え方を援用し、「日本語の教え方、学び方、学習成果の評価のし方を考えるためのツール」として開発した。CEFRはヨーロッパ全体で外国語の学習者の習得状況を示す際に示されるガイドラインであるが、JFSはCEFRの言語熟達度の尺度に基づき、日本語の熟達度を「~できる(「Can-do)」という形式の文で示し、「みんなの「Can-do)サイト」として提供している。このサイトは、「Can-do)を言語能力と言語活動の53のカテゴリーに分類した上でCEFRの6つのレベルに分け、CEFRが提供する493のCEFR Can-doの日本語訳と国際交流基金が日本語の言語活動の例として独自に作成したJF Can-doを提供している。

島田(2010)によると、JF Can-doは、日本語の使用場面を想定し、具体的な言語活動を例示しており、抽象的なCEFR Can-doに比べ、日本語教育の現場で使いやすいものとなっているという。また、押尾他(2013)はJFSを活用することによって学習項目をより明確にすることができ、具体的な学習項目の設定に役立つとしているが、一方でCan-doサイトに含まれているCEFR Can-doもJF Can-doも言語活動の一部を例示しているにす

高度外国人材に求められるビジネス日本語フレームワークの構築 -直観的手法を中心に-(葦原, 奥山, 塩谷, 島田)

ぎないとし、利用者が自身の教育現場に合った適切な Can-do が見つからない場合、既存の Can-do を参考にして書き換えたり、新しく作ったりする必要があると示唆している。

JFS はヨーロッパ言語仕様であった CEFR を日本語仕様に発展させた点が画期的であるが、JF Can-do については、A1～B2 レベルのみが提供されており、C レベルは、CEFR Can-do を日本語に翻訳したものとなっている。これらは、主に一般的な日本語を対象としているため、ビジネス日本語の評価基準として活用するには、さらにカスタマイズすることが必要である。

3.2.3 CEFR-J

CEFR-J は、CEFR に準拠しつつ、日本の教育環境における英語に関する枠組みに特化して開発され、2012 年に一般公開された英語到達度指標である。投野 (2013) は、CEFR を日本に導入するためにクリアすべき課題として CEFR の「解像度」と「分解能」を挙げ、CEFR が A, B, C の 3 レベルであるのは、初級・中級・上級と分けられ、直感的に理にかなっていないとしつつも、日本人の英語学習者の 8 割が A レベルという実態に即して、CEFR-J では A レベルを大幅に細分化し、かつ Pre-A1 レベルも設定している。また、CEFR は「評価」のために用いられることが多いが、CEFR-J 開発にあたっては、基本的には指導にも評価にもどちらにも使えるというスタンスで取り組んだとしている。

3.2.4 TOEIC Can-Do Guide

TOEIC テストは、職場における英語習熟度の測定を目的とする集団基準準拠テストとして Educational Testing Service (ETS) によって開発された。伊東他 (2005) は、TOEIC テストは、特定のスコア域に属する人が、職場で英語を使用してどのような業務が遂行できるかを具体的に示していないことを問題点として挙げ、テストユーザーがより実際的な方法で、TOEIC スコアを解釈できるようなチェックリストを開発した。開発の方法としては、まず、仕事に関連した項目からなる自己評価アンケートを実施し、TOEIC スコアと自己評価による英語習熟度との関係を検証した。次に、調査結果に基づいて、特定の TOEIC スコアを持つ人が業務という枠組みの中で、どのような仕事がどの程度できるか、を示すチェックリストを作成した。このチェックリストは、A. 来客対応 9 項目、B. 日常業務関連 19 項目、C. 電話 6 項目、D. 発注・支払い・クレーム 4 項目、E. 商談・プレゼンテーション 6 項目、F. 自分の専門業務に関連した内容の会議・講演 7 項目、G. 出張・訪問・その他 11 項目の全 65 項目となっている。

3.2.5 ビジネス日本語 Can-do statements

ビジネス日本語に関する Can-do statements (以下、Cds とする) の開発については、品田ほか (2005) が、Cds 構築のための職務の分析と日本語サンプルの収集を実施し、ビジネス日本語 Cds を職務別に記述した。しかし、ビジネス日本語 Cds の項目の妥当性の検証はなされていない。堀井ほか (2013) は、大学院ビジネス日本語コースにおける目標達成度の測定を目的としたビジネス日本語 Cds の開発を試みており、ある特定のコー

ス評価に関しては有効性が示唆されたとしているが、ビジネス日本語教育での汎用性を得るためには更なる検討が必要であると述べている。葦原・小野塚(2014)は、ビジネス日本語能力を評価するシステムとして活用することを目的として独自にビジネス日本語 Cds を開発した。開発にあたっては大規模試験の一つであり、ビジネス場面での日本語によるコミュニケーション能力を測定する BJT ビジネス日本語能力テスト（以下、BJT とする）を分析し、その測定対象に基づいて、ビジネス日本語 Cds 項目を構築した。さらに、妥当性検証を経て、Cds を完成し、HP 上で公開した。このビジネス日本語 Cds によって、BJT が測定しているビジネス日本語能力に関する評価基準の具体例は明らかとなったが、高度外国人材の育成・教育・評価に資する枠組みとなる、汎用性のあるビジネス日本語フレームワークを構築するまでには至っていない。

ビジネス日本語フレームワークを構築するためには、実際に就労している外国人材について、その業種や担当業務に関して、就業先の企業がどのような能力を求めているかについて更なる調査を実施し、高度外国人材に求められるビジネス日本語能力について様々な業種に共通する部分と業種別に分かれる部分を明らかにすることが必要である。

4. フレームワーク構築のプロセス

フレームワーク構築にあたっては、図1の通り、「直観的手法」、「質的調査法」、「量的調査法」というプロセスがあり（投野 2013）、本研究ではこのプロセスに従い、調査を行う。

まず、「直観的手法」では、高度外国人材に求められるビジネス日本語に関する Can-do 項目をリストアップするために、先行調査やビジネス日本語教育関連の教材等からビジネスコミュニケーションタスク項目を抽出する。ビジネスコミュニケーションタスク以外の項目については、ビジネス場面に合わせて書き換えを行うなどして能力記述文を収集する。

次に、「質的調査法」では、既に日本国内で就職している高度外国人材と企業担当者にインタビュー調査とアンケート調査を実施する。さらに、海外で働く高度外国人材と企業担当者にも調査を実施し、ビジネス日本語フレームワークを完成する。

さらに、「量的調査法」では、構築したフレームワークを用い、専門家による並べ替え調査や高度外国人材による Can-do 調査の統計分析を実施し、能力記述文を易しいものから難しいものまで共通尺度上の適切な位置に配置する。

高度外国人材に求められるビジネス日本語フレームワークの構築
 -直観的手法を中心に-(葦原, 奥山, 塩谷, 島田)

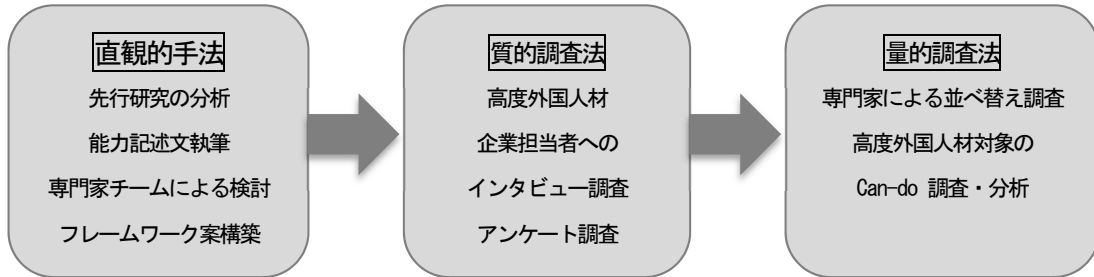


図1 ビジネス日本語フレームワークの構築プロセス

5. 能力記述文作成のプロセス

5.1 専門家による検討と企画

本研究が構築を試みるビジネス日本語フレームワークの能力記述文作成のプロセスもまた、投野 (2013) を参考にした (図2)。まず、日本語教育に携わっており、特にビジネス日本語教育に関する造詣が深い研究者4名で「ビジネス日本語フレームワーク研究会」を立ち上げた。

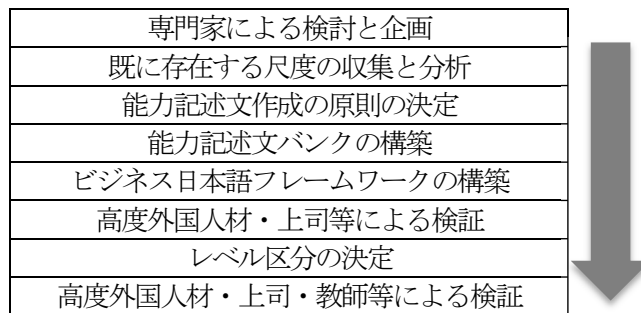


図2 能力記述文作成のプロセス

5.2 既に存在する尺度の収集と分析

本研究では、ビジネス日本語フレームワークのCan-do構築にあたり、CEFRを援用し、構築されたJFSを参考にして、レベル、技能分類、場面を設定した。また、TOEIC Can-Do GuideとCEFR-Jについては、能力記述文バンク構築のプロセスを参考にした。そして、これらの既に存在する尺度からCan-do項目を抽出し、ビジネスフレームワーク研究会で能力記述文作成の原則を決定し、ビジネス日本語に関する能力記述文作成を試みた。

6. ビジネス日本語フレームワークの構成要素

6.1 レベルの設定

CEFR は、言語使用者をその言語熟達度によって、まず、A レベル「基礎段階の言語使用者 (Basic User)」、B レベル「自立した言語使用者 (Independent User)」、C レベル「熟達した言語使用者 (Proficient User)」の3 レベルに分け、それぞれをさらに2つのレベルに分けることによって、6 レベルに分類している。表1は、それぞれのレベルの例示的能力記述文の抜粋である。

本研究で構築するビジネス日本語フレームワークは、CEFR のレベル設定に準じて 6 レベルを設定することとした。

6.2 技能の分類

CEFR は「コミュニケーション言語能力は、人に言語という特殊な手段を使って行動することを可能にする能力である」(吉島他, 2004) としており、「言語を学習するものも使うものも、その言語コミュニケーション能力はさまざまな言語活動の実行に表れる」としている。CEFR において、その「言語活動」とは、受容的言語活動 (reception)、産出 (表出) 的言語活動 (production)、(言葉の) やりとり (interaction)、翻訳・通訳などの仲介活動 (mediation) の4つに分かれるとしている。

JFS では、言語活動例を、読む・聞くなどの「受容的活動 (受容)」、

一人で長く話す・書くなどの「産出活動 (産出)」、会話や手紙のやりとりなどの「相互行為活動 (やりとり)」の3つに分類しており、「仲介活動」という分類はない。

本研究では、言語活動の技能に注目し、まず、「聞く」「読む」「書く」「話す」の4つに分類し、中でも「話す」は、言語使用者が一方向的に発話しているものを「話す (産出)」とし、相互行為を伴うものを「話す (やりとり)」として5つに分類することとした。

表1 CEFR の共通参照レベル

A 基礎段階の言語使用者 (Basic User)	
A1	よく使われる日常的な表現と基本的な言い回しの理解と運用ができる。ゆっくりはっきりと話して助け舟があれば、簡単なやりとりが可能。
A2	ごく基本的な個人的情報・買い物・近所・仕事などで使われる文や表現が理解できる。文や表現が理解できる。簡単で日常的な範囲なら情報交換が可能。
B 自立した言語使用者 (Independent User)	
B1	身近な話題について標準的な話し方であれば主要点を理解できる。たいていの事態に対処可能。意見や説明を短く述べる事が可能。
B2	抽象的で具体的な話題の複雑なテキストの主要な内容が理解できる。流暢かつ自然なやりとりが可能。
C 熟達した言語使用者 (Proficient User)	
C1	色々な種類の高度な内容のかなり長いテキストを理解できる。流暢に自然に自己表現が可能。
C2	聞いたり読んだりすべてのものを容易に理解できる。非常に複雑な状況までも細かい意味の違いを表現可能。

吉島 (2004) から抜粋

6.3 Can-do の構造

JFS では、実社会で行う具体的な言語活動を例示した「活動 Can-do」を提示している。そして、「活動 Can-do」の構造は、「条件」「話題・場面」「対象」「行動」からなるとしている。国際交流基金（2010）によると、それらの概要は表 2 の通りである。

表 2 JFS の活動 Can-do の構造

条件	ゆっくり話すなどの相手側の配慮, 事前準備の有無など, 実現のための条件
話題・場面	日常的な話題, 会議の場など, 取り上げられる話題や, 言語活動が行われる場面
対象	手紙や記事, ニュースや講義など, 聞いたり, 読んだり, 話したり, 書いたりするもの
行動	聞いて理解する, 読んで理解する, 話す, 書く, 会話するなど実際の言語活動

ビジネス日本語フレームワークでは、上記の構造を参考にして、Can-do の能力記述文構築の際の「条件」「場面」「対象」「行動」について、表 3 のように基準を設定した。

表 3 ビジネス日本語フレームワークの Can-do の構造

条件	コミュニケーション相手の行動 (ゆっくり話すなど) 高度外国人材の行動 (事前準備の有無など)
場面	雑談, 特殊, 会議, 私生活, 就職活動, イベント (説明会・展示会・祝賀会など) 業務 (デスクワーク・対外的な交渉), 雑務 (事務処理・電話取次ぎなど) 打ち合わせ (業務引き継ぎ・業務に関する相談・根回し), 商談, 電話, インタビュー
対象	社内 (同僚・上司), 社外 (取引先), 社内外 (身内・外部)
行動	理解する, 説明する, 読む, 書く, 質問するなど実際の言語活動

7. 能力記述文バンクの構築

7.1 能力記述文作成の原則の決定

本研究では、CEFR, JFS, TOEIC Can-Do Guide の能力記述文からビジネス日本語に関連した項目を抽出し、さらに、ビジネス日本語以外の記述文はビジネス場面に合わせて記述を書き換えることとした。その際に、先行研究を参考に基準となる特性を設定した。

7.1.1 基準となる特性

吉島他(2004)によると、CEFR の共通参照レベルは、学習者、教授者、評価者がそれぞれ自己評価、指導法開発やタスク作成、評価テストの作成という異なる目的を持ちながらも共通して参照することから、「包括性」「一貫性」「明確性」「柔軟性」という 4 基準を満たすべきであるという。本研究で構築するビジネス日本語フレームワークでは、この 4 基準を表 4 のように規定した。

表4 ビジネス日本語フレームワークの基準となる特性

包括性	就業前から就業後のビジネス場面をできる限りカバーし、多様なレベル特性を考慮して能力を記述する
一貫性	内容に矛盾がなく、総括的評価と各項目のレベルが一致するよう記述する
明確性	内容が明確で理解しやすく、高度外国人材・教授者・評価者が実際に利用できるように記述する
柔軟性	異なる就業環境（業種・就業地）に柔軟に対応できるよう記述する

7.1.2 良い能力記述文の条件

投野（2013）によると、良い能力記述文の条件として「肯定性」「明白性」「明瞭性」「簡潔性」「独立性」の5要素があるという。本研究では、これらを次のように規定した。

- 1) 肯定性：到達目標として記述するために「～できる」という肯定的な表現で記述する。
- 2) 明白性：様々な解釈が可能になる「少し」「多く」等曖昧な表現をできるだけ排除する。
- 3) 明瞭性：専門用語を多用せず、長すぎず複雑すぎない記述にする。
- 4) 簡潔性：1つの記述文に複数の能力描写が入ることを避ける。
- 5) 独立性：他の記述文と比較して相対的に理解しなければならない記述は避ける。

7.2 能力記述文作成の実際

記述の参考としたCEFR, JFS, 及びTOEIC Can-DoでのCan-doは、前節で良い能力記述文の条件としてあげた「肯定性」については、いずれも「～できる」という肯定的な表現となっていたため、ビジネス日本語フレームワークでもこの形を踏襲した。しかし、「明白性」「明瞭性」「簡潔性」については、本研究の規定した条件に当てはまらない記述が見られたため、能力記述文を条件に合うように書き換えた。

7.2.1 明白性

表5は、様々な解釈が可能になる曖昧な表現をできるだけ排除するために書き換えを行った能力記述文中の表現の一例である。

表5 表現の書き換え例「明白性」

レベル	技能	出典文	ビジネス日本語 フレームワーク	英語
A1	やりとり	ごく簡単な	簡単な	very simple
		短い簡単な		in short, simple terms
		いくつかの簡単な		some simple
B2	読む	あまり苦勞せずに	あまり時間をかけずに	without much difficulty
		すぐに		quickly
	聞く 話す	会議などで	会議で	in a meeting etc
		社内会議などにおいて		at an inter-office meeting

高度外国人材に求められるビジネス日本語フレームワークの構築
 -直観的手法を中心に-(葦原, 奥山, 塩谷, 島田)

書き換えの際、曖昧さを排除するため、「ごく」「いくつかの」といった表現は削除した。また、「あまり苦勞せずに」といった言語使用者の主観でしか判断できない描写は、より客観性を持たせる表現に変えた。さらに「～など」といった表現は削除し、言語が使用される場面をはっきり特定できるように配慮した。

表6は、表5で書き換えた用語が含まれている能力記述文の一例である。出典文で「コピーを何枚とるかなど」と例示されているものは、能力文の最後に(例:)として挙げた。また、表6のA2レベルの例のようにビジネス場面でないものは、ビジネス場面に置き換えて記述を大幅に書き換えた。

表6 能力記述文の書き換え例「明白性」

レベル	技能	出典文	ビジネス日本語 フレームワーク	英語
A1	やりとり	職場で、コピーを何枚とるかなど、具体的で基本的な事務作業について、短い簡単な言葉でたずね、ゆっくりとはっきりと話されれば、ごく簡単な指示を聞いて、理解することができる。	職場で基本的な事務作業について、簡単な言葉で質問し、ゆっくりはっきりと話されれば、簡単な指示を理解することができる。 (例: コピーを何枚とるか)	Can ask for in short, simple terms, and, if the speech is slow and clear, listen to and understand very simple instructions on specific and basic office work at one's workplace, such as making copies.
A2	読む	旅行中の出来事について書かれた家族や友人からの短い簡単なはがきやメールなどを読んで、内容を大まかに理解することができる。	出張中の出来事について書かれた簡単な報告書やメールなどを読んで、内容を理解することができる。	Can read and understand a short, simple postcard or e-mail from one's family or friends about what happened during a trip, and get a general idea of the content.

7.2.2 明瞭性

表7は、専門用語を多用せず、長すぎず複雑すぎない記述にするために書き換えを行った能力記述文中の表現の一例である。ビジネス日本語フレームワークは、ビジネス日本語学習中の高度外国人材が活用することを考慮し、より記述がわかりやすくなるよう専門用語や複雑な漢語や文語的な表現を書き換えた。

表7 表現の書き換え例「明瞭性」

レベル	技能	出典文	ビジネス日本語 フレームワーク	英語
B2	書く	明瞭に詳しく	詳しく	clearly and in detail
		詳細な	詳しい	detailed
		必要性を明確にした	必要性がわかる	clarity the need
		明快な	わかりやすい	clear
	明瞭で簡潔な	わかりやすく簡潔な	a simple, brief	
話す	口頭で明瞭に報告する	わかりやすく報告する	a simple oral report	

7.2.3 簡潔性

CEFR, JF 日本語教育スタンダード, TOEIC Can-Do Guide の能力記述文には, 1つの記述文に複数の能力描写が入っているものが数多く見られた。そこで, ビジネス日本語フレームワークでは, 「簡潔性」を持たせるため, それらを分割して書き換えた。

表8は, 出典の能力記述文の場面をビジネス場面に書き換えたのち, さらに, 複数の能力描写を分割した一例である。まず, 「最近話題になっているダイエット法」と訳されていた場面を「競合他社の製品や問題点など」に置き換え, 次いで, 「自分の意見を述べたり, 相手の意見に反論しながら」という記述を「自分の意見を述べる」と「相手の意見に反論する」という2つの能力描写に分割した。

表8 表現の書き換え例「簡潔性」

レベル	技能	出典文	ビジネス日本語 フレームワーク	英語
B2	やりとり	友人や家族と, 最近話題になっているダイエット法の効果や問題点などについて, 根拠を示しながら自分の意見を述べたり, 相手の意見に反論したりしながら, 活発に話し合うことができる。	根拠を示しながら自分の意見を述べたり, 相手の意見に反論したりしながら, 同僚との活発な議論に参加することができる。 (例: 最近話題になっている競合他社の製品や問題点など)	Can engage in an animated discussion with friends or family while stating one's opinion and reasoning, countering others' opinions, etc. about, for example, the effects and problems of a currently popular dieting method.
			根拠を示しながら自分の意見を述べながら, 同僚との活発な議論に参加することができる。 (例: 最近話題になっている競合他社の製品や問題点など)	
			相手の意見に反論しながら, 同僚との活発な議論に参加することができる。 (例: 最近話題になっている競合他社の製品や問題点など)	

6.3 能力記述文の項目数

本研究では, 前述のようにCEFR, JFS, TOEIC Can-Do Guide の能力記述文からビジネス日本語に関連した項目を抽出し, ビジネス日本語以外の記述文はビジネス場面に合わせて書き換えた。その結果, 表9の通り, 暫定的に能力記述文バンクが構築された。

表9 能力記述文バンクの構築

技能	項目数 (暫定)
聞く	43
読む	23
書く	107
話す (産出)	229
話す (やりとり)	338
合計	813

高度外国人材に求められるビジネス日本語フレームワークの構築
-直観的手法を中心に-(葦原, 奥山, 塩谷, 島田)

7.4 能力記述文作成の課題

CEFR, JFS, TOEIC Can-Do Guide を参考にして、能力記述文を作成する過程で次のような検討課題が見出された。

- 1) JFS には「仕事と職業」というトピックでビジネス日本語場面が一部含まれているが、大部分は一般的な生活上の日本語場面であるため、大幅な書き換えが必要である。
- 2) JFS の能力記述文の一般的な場面をビジネス場面に置き換えた場合、レベルが上がる可能性があり、質的及び量的調査法段階で調整が必要である。
- 3) JFS の Can-do 項目は、A1 は 135 項目、A2 は 183 項目、B1 は 128 項目、B2 は 86 項目で、A レベルが充実しているが、実際に高度人材として活躍できるレベルは B~C レベルである可能性が高いと思われる。
- 4) JFS の C レベルについては C1 レベルが 32 項目、C2 レベルが 17 項目のみである。そこで C レベルについては、CEFR を参照し、新たな能力記述文の作成が必要である。そして「質的調査法」段階では日本国内で就職している高度外国人材と企業担当者に調査を実施し、さらに海外で働く高度外国人材と企業担当者にも調査を実施することによって作成する。
- 5) CEFR の能力記述文は、比較的長く、複数のタスクや能力記述が含まれており、使用されている副詞などが複雑で、ビジネス日本語フレームワークの能力記述文としては明瞭性に欠けるきらいがあるため、修正が必要である。
- 6) TOEIC Can-Do は能力記述文は短く明瞭性があるが、Can-do 全体としては柔軟性（表 4）に欠けるきらいがあるため、修正が必要である。

7. 今後の展望

本稿ではビジネス日本語フレームワーク構築のプロセスの一つである直観的手法を中心に述べた。本研究は能力記述文バンクの構築の途上であるが、ビジネス日本語フレームワーク構築後には様々な業種に共通する部分と業種別に分かれる部分を明らかにするために、日本国内で就職している高度外国人材と企業担当者にアンケート調査およびインタビュー調査を実施する計画である。その後、海外で働く高度外国人材と企業担当者にインタビュー調査を実施し、同業種であっても、就業地によって異なる特徴があるかどうかを明らかにする。すべての調査結果を踏まえて、高度外国人材の育成・教育・評価に資する枠組みとなるビジネス日本語フレームワークを完成する。

本研究によって構築されるビジネス日本語フレームワークは、ビジネス日本語教育の現場において、日本語学習者に対する具体的な目標設定の際に活用できる。また、就職後についても高度外国人材が研修や業務の詳細な目標設定を確認したり、企業担当者が研修の効果や高度外国人材のビジネス日本語能力の伸びを検証したりする際にも活用できるツールとなるであろう。

注

- (1) 「高度外国人材」とは大学等を卒業後、企業に勤める営業職や技術職を含んでおり、名称は「高度外国人材」「高度海外人材」「外国高度人材」など複数存在するが、本稿では「高度外国人材」とする。

参考文献

- (1) 葦原恭子・小野塚若菜 (2014) 「高度外国人材のビジネス日本語能力を評価するシステムとしてのビジネス日本語 Can-do statements の開発—BJT ビジネス日本語能力テストの測定対象能力に基づいて—」『日本語教育』第 157 号 1-16, 日本語教育学会
- (2) 伊東田恵・川口恵子・太田理津子 (2005) 「TOEIC スコアと職務遂行能力の関係の研究—外国語習熟度の自己評価—」http://www.toeic.or.jp/library/toeic_data/toeic/data/pdf/1_J.pdf
- (3) 押尾和美・磯村一弘・長坂水晶 (2013) 「JF 日本語教育スタンダードの Can-do データベース」『日本語学』2013-vol.32-3
- (4) 海外技術者研修協会 (2007) 「平成 18 年度構造変化に対応した雇用システムに関する調査研究報告書」
- (5) 共立総合研究所 (2011) 「グローバル時代の人材として外国人留学生を考える—外国高度人材としての外国人留学生—」https://www.okb-kri.jp/_userdata/pdf/report/142-1.pdf
- (6) 国際交流基金 (2010) 『JF 日本語教育スタンダード 2010 利用者ガイドブック [第二版]』
- (7) 品田潤子・吉田依子・内海美也子 (2008) 「ビジネス日本語の評価基準の作成試案—企業担当者との連携のために—」『日本語教育学会春季大会予稿集』197-199, 日本語教育学会
- (8) 投野由紀夫 (2013) 『英語到達度指標 CEFR-J ガイドブック』大修館書店
- (9) 島田徳子 (2010) 「国際交流基金レポート JF 日本語教育スタンダードの内容と活用方法」『日本語学』29 (8), 76-91, 明治書院
- (10) 堀井恵子 (2013) 「留学生の就職とビジネス日本語教育の現状と課題」ウェブマガジン『留学交流』
- (11) 堀井恵子・向山陽子 (2013) 「学習目標達成のためのビジネス日本語 Can-do statements の開発」『日本語教育学会春季大会予稿集』313-314
- (12) 野口裕之・大隈敦子 (2014) 『テストングの基礎理論』研究社
- (13) 吉島茂・大橋理枝 (他) 訳・編 (2004) 『外国語教育Ⅱ—外国語の学習, 教授, 評価のためのヨーロッパ参照枠—』朝日出版社
- (14) 労働政策研究・研修機構 (2009) 「日本企業における留学生の就労に関する調査」
- ※ 本稿は、科学研究補助金 基盤研究 (C) 「高度外国人材に求められるビジネス日本語フレームワーク構築のための調査研究」課題番号 15K02644 (研究代表者・葦原恭子, 研究分担者・奥山貴之, 塩谷由美子, 島田めぐみ) の研究成果の一部である。

(葦原-琉球大学, 奥山-東京富士大学, 塩谷-東京富士大学, 島田-東京学芸大学)

高度外国人材に求められるビジネス日本語フレームワークの構築
-直観的手法を中心に-(葦原, 奥山, 塩谷, 島田)

Development a Business Japanese Framework for High-skilled Foreign Personnel Focusing on the Process of Intuitive approach

ASHIHARA Kyoko, OKUYAMA Takayuki, SHIOTANI Yumiko, SHIMADA Megumi

Keywords: High-skilled foreign personnel, Business Japanese, Capability description, CEFR

Abstract

The Japanese government has been promoting to make international students be able to work, and play active roles at Japanese-owned companies in recent years. However, it is difficult to evaluate their business Japanese proficiency accurately. Developing an assessment standard for business Japanese proficiency for high-skilled foreign personnel is an urgent issue.

This study is aiming at developing the “Business Japanese Framework”, which could be a versatile assessment standard for education, evaluation, and human resources development of high-skilled foreign personnel. The Business Japanese Framework is supposed to be developed through three processes, such as intuitive approach, qualitative research methods, and quantitative survey method. This paper describes the process of intuitive approach in this study. In this study, the descriptors related to business Japanese were extracted to create a descriptor pool from the existing scales such as CEFR, JF Standard for Japanese Language Education, and TOEIC Can-Do Guide. Those items were transcribed according to the criteria defined by the authors, and approximately 800 items were added to the descriptor pool.

(ASHIHARA: University of the Ryukyus, OKUYAMA: Tokyo Fuji University,
SHIOTANI: Tokyo Fuji University, SHIMADA: Tokyo Gakugei University)